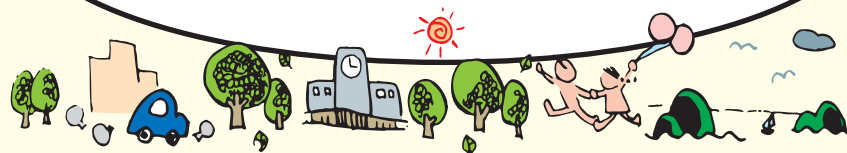


那覇市と南風原町 南部6離島村



市町村合併ってナンのコト!? パートII

市町村合併の動き



ホームページも
開設しました

<http://www.naha-haeburu-nanburitou.jp>

合併協議会だより

那覇市・南風原町・南部6離島村が合併した場合の「新市将来構想報告書」を作成しました。市町村合併の流れと背景、8市町村の生活動向、予想される合併の効果など、合併に関するさまざまな情報や資料を知ることができます。

市町村合併は、そこに住むみんなで考えていくことが大切です。そのためにも、正しい情報と理解を深め、みんなで考えていきましょう。



みなさんのご自宅へ
届いていますか？

みなさんのご自宅へ「新市将来構想（概要版）」のパンフレットを配付いたしました。もっと必要な方は、お手数ですが下記の任意協議会までお越しください。



お問い合わせ先

那覇市・南風原町・南部離島村合併任意協議会事務局
那覇市泉崎1-1-1(市役所本庁内6階)
☎864-1570 FAX862-4263

との交流という面から現実的な枠組みを考えていきたいと思います。

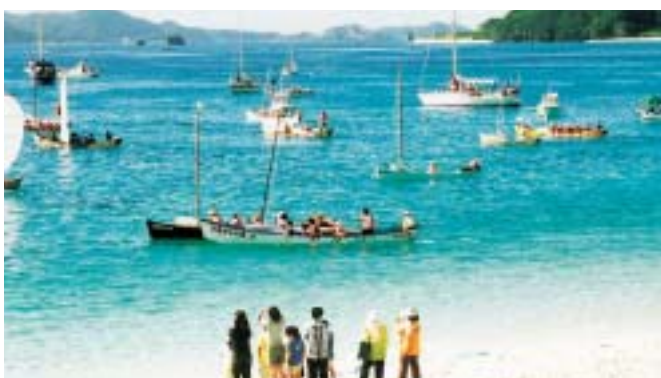
広報班 離島との合併は、メリットが少ないのではないかとこの意見もありますが、

市長 確かに離島村は財政力が弱く、さらに住民一人当たりの注③行政が行うサービスが都市部の数倍もかかります。その分、離島と合併すれば財政面での負担が増えることは予想されます。

しかし、離島には都市部にはない豊かな自然と固有の文化があります。このような特性を活用した観光振興や児童生徒の自然体験交流は、大変魅力的です。私としては、このような魅力を

ただでだけ具体化できるかが、離島との合併を判断するポイントだと思います。

例えば、ダイビングやホエールウォッチング（くじら見物）で有名な慶良間海峡は、本市の観光の幅



を大きく広げる可能性をひめています。

広報班 南風原町との合併について、まちづくりの上ではどのような魅力を感じていますか。

市長 同じ都市部ではありながら、南風原町には田園的な空間が広がっています。これは那覇市にはありません。逆に那覇市は県都でもあり、都市としての機能が備わっています。両方が合併した場合には、お互いの持ち味を発揮した新たなまちづくりができるものと思います。

口たとえば、那覇の奥武山運動公園と南風原の黄金森陸上競技場を関連付けて整備すれば、リーグやプロ野球のキャンプも誘致できる可能性があります。

また、南風原町には野菜生産農家が多いため、安全な食物を地元で生産し、地元で消費するという地産地消を学校給食などで大々的に展開する



首里の角座ウツクチャー橋歩道橋から望む那覇市と南風原町が接する地域

広報班 ところで、お隣の浦添市や豊見城市とは合併の話はないのですか？

市長 浦添市と豊見城市は那覇市と都市機能の上でも一体的につながっていますので、合併できるなら合併したほうがよいと私自身は思っています。

両市へは、声をかけていただきたが、「協議会への参加は見送りたい」という返事でした。何年後になるかはまだわかりませんが、将来、両市と合併できるような環境が整えば、話し合っていきたいと思っています。

広報班 市長のお考えがだいたいわかりましたが、これから市民のみなさんへはどのように、合併についての理解を求めていますか。

市長 先月中旬に、任意協議会の方から合併を皆で考えようということで、概要版を全世帯に配布しています。今後、市としても、「広報なは市民の友」や「ラジオ那覇市民の時間」それに「那覇市ホームページ」など、あらゆる方法で広報活動を行っていきます。

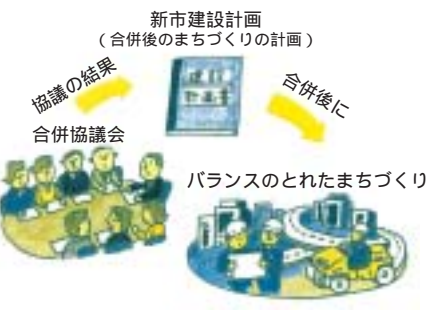
また、市民の皆様と直接語り合うことも大事ですので、9月下旬から市内各地で合併説明会を開催していきたいと考えています。その節は、多くの市民の方にお越しください。



7月26日(月)に久茂地公民館で初めて行われた住民懇談会では130名余の市民の方が集まりました

注 那覇市と南風原町、南部6離島村(渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村)の組み合わせは、平成13年に沖縄県が示した本島都市部と離島の合併パターンに基づいています。当初は本島都市部のなかには、浦添市、豊見城市も入っていました。

注 合併(任意・法定)協議会は、合併前に、住民のみなさんの意見を反映させながら、合併後のまちづくりをどのように進めていくかの話し合いを行います。任意協議会では、合併の必要性を検討し、さらに合併後の詳細なメリットやデメリットなどを検討するために、各市町村の議会の議決を経て、法定協議会に移行します。



注

離島では高齢者が多いことから、介護サービスや医療費など、行政が行うサービスが大きくなっています。また、若い労働力が不足しているため、高齢者を支える税収が少ないことも要因の一つです。



住基ネット2次サービスを開始しました。(住民票広域交付・転入転出特例・住基カード交付) 市民課 ☎862-3274